

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (03)3275 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長兼経理財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間	第1期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	411,324	405,987	147,317	141,783	534,699
経常利益	(百万円)	4,170	3,129	1,826	451	4,964
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,392	1,680	1,034	212	2,786
純資産額	(百万円)	-	-	49,238	53,759	49,838
総資産額	(百万円)	-	-	275,502	276,186	246,254
1株当たり純資産額	(円)	-	-	800.27	902.37	810.02
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.08	27.73	16.90	3.57	45.51
潜在株式調整後1株当たり 四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	17.8	19.4	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,076	7,567	-	-	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,710	1,761	-	-	6,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	979	3,576	-	-	708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	20,775	20,425	18,194
従業員数	(人)	-	-	3,826	3,830	3,815

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,830〔1,280〕
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、嘱託契約の従業員を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3〔1〕
---------	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、当社から社外への出向者及び嘱託契約の従業員はありません。
2. 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品卸売事業	135,345	
その他事業	2,651	
合計	137,996	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品卸売事業	138,495	
その他事業	3,287	
合計	141,783	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものではありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長引くデフレや急激な円高による経済不安の影響で、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費も低迷が続いております。

このような状況下、当社グループでは当期から3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョンである『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、3つの基本方針「本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減」「医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進」「将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成」に取り組んでおります。

当第3四半期では、営業面では、営業戦略システム『V Kマーケティング』の一部機能がスタートしております。また、管理面では主要な事業子会社（株）バイタルネットと（株）ケーエスケー）の本社定型業務を受託する「(株)V Kシェアードサービス」による業務効率化、物流面ではC T S（センター得意先出庫）の進展による物流コスト削減などに取り組んでおります。

さて、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業であります医薬品卸売事業におきましては、国による医療費抑制策により、平成22年4月の薬価改定で平均6.51%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売の減少や、前期の新型インフルエンザ関連商品特需の反動があったものの、今回の薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目（以下、「新薬創出加算品目」という。）や後発品の販売伸長などにより、当第3四半期連結会計期間の医薬品の市場規模はわずかながら前年を上回る水準で推移しております。

当社グループ共通の施策としましては、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めたことに加え、上述の新薬創出加算品目や高利益商品の販売に傾注する一方、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進してまいりました。

主たる事業会社の個別施策としましては、まず(株)バイタルネットの営業面においては、平成23年4月本格稼働予定の営業戦略システム『V Kマーケティング』の一部機能を先行スタートさせ、得意先個別の営業戦略の立案・推進を行っております。また、従来からの得意先支援システムである『V - S T E P』（薬局向け契約販売システム）や『P O W E R S』（得意先向け在庫管理システム）、『M e r r o n』（薬局の集客を支援するシステム）の普及・拡大に努め、安定的な売り上げの確保、シェアの向上に傾注しました。

一方、物流面においては、物流の効率化とローコストを目的にC T S（センター得意先出庫）を推進し、既にC T Sを導入している宮城県、新潟県、山形県でのC T S率は当初計画を上回る進捗となっております。

次に(株)ケーエスケーにおいては、平成22年11月に奈良県に2店舗目となる奈良南支店を開設し市場シェアの獲得に向け動きだしております。また商物分離率を高めることにより、得意先への納品リードタイムの短縮とMSの営業力強化を図り、得意先支援システム『ファルネット』（在庫管理受発注システム）、『ファルコム』（分割品発注システム）、『Safe Master』（医療安全集中管理システム）、『LP SN』（看護師職場復帰支援ツール）の普及・拡大に努めると共にシェア向上に取り組んでまいりました。さらに平成22年12月には全ての得意先を対象に『顧客満足度調査』を実施し、お得意様の生の声を頂戴して今後の営業活動に活かせるよう取り組んでおります。

しかしながら、前述のとおり、前期の新型インフルエンザ関連商品特需の反動や長期収載品の大幅な販売減に加え、お得意様の値引要請や同業者間の競争激化による価格の低下が予想よりも大きく、医薬品卸売事業の売上高は138,495百万円、セグメント損失460百万円となりました。

その他事業

その他事業では、動物薬及び農薬卸事業や介護事業の販売が好調に推移した結果、売上高3,287百万円、セグメント利益87百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高141,783百万円（前年同期比96.2%）、連結営業損失350百万円（前年同期は1,042百万円の連結営業利益）、連結経常利益451百万円（前年同期比24.7%）、連結四半期純利益212百万円（前年同期比20.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20,425百万円（前第3四半期連結会計期間末は20,775百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は11,097百万円（前第3四半期連結会計期間は資金の増加10,745百万円）となりました。これは主として賞与引当金の減少額1,024百万円、売上債権の増加額10,787百万円、たな卸資産の増加額5,670百万円、未収入金の増加額1,831百万円及び法人税等の支払額672百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益415百万円の計上、非資金項目である減価償却費581百万円の計上及び当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日に当たったため、仕入債務のうち確定期日現金決済方式（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）等による支払の実行日が当第3四半期連結会計期間末後になったこと等による仕入債務の増加額30,221百万円によるものであります。なお、金融機関の休日により支払実行日が当第3四半期連結会計期間末後になった金額は8,761百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は1,168百万円（前第3四半期連結会計期間は資金の減少1,696百万円）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入202百万円があったものの定期預金の純増加額681百万円、有形固定資産の取得による支出753百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,691百万円(前第3四半期連結会計期間は資金の減少36百万円)となりました。これは主として長短借入金の減少額601百万円、自己株式の取得による支出600百万円及び配当金の支払額363百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、仕入債務の支払のうち当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日に当たったため、確定期日現金決済方式分8,761百万円が当第3四半期連結会計期間末後に実行されたことを主要因として第2四半期連結会計期間末に比べ8,236百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は20,425百万円となりました。また、現金及び現金同等物以外に流動資産に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金8,368百万円及び固定資産に含まれる預入期間が1年を超える定期預金が280百万円あります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった(株)ケーエスケーの奈良南支店の新設が平成22年11月に、近江八幡支店、滋賀支店の新設が平成22年12月に完了しております。これらは、老朽化対応によるものであり、能力の増減はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		61,224		5,000		1,250

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 560,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,592,300	605,923	
単元未満株式	普通株式 71,696		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		605,923	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	560,800		560,800	0.92
計		560,800		560,800	0.92

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は1,957,659株であります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.20%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	605	540	527	536	535	594	710	666	760
最低(円)	545	470	475	480	450	470	551	563	585

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,793	26,158
受取手形及び売掛金	4 128,910	117,727
有価証券	38	1
たな卸資産	1 33,345	1 25,770
未収入金	14,832	13,944
その他	1,815	1,648
貸倒引当金	246	253
流動資産合計	207,489	184,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 14,002	2 13,587
土地	18,855	19,072
その他(純額)	2 2,851	2 2,394
有形固定資産合計	35,709	35,054
無形固定資産		
のれん	205	288
その他	2,339	2,002
無形固定資産合計	2,544	2,290
投資その他の資産		
その他	32,012	25,761
貸倒引当金	1,571	1,854
投資その他の資産合計	30,441	23,906
固定資産合計	68,695	61,252
繰延資産		
その他	1	5
繰延資産合計	1	5
資産合計	276,186	246,254

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 195,922	169,640
短期借入金	1,007	1,937
未払法人税等	289	1,263
賞与引当金	617	1,622
その他の引当金	193	170
その他	4,035	3,799
流動負債合計	202,066	178,433
固定負債		
長期借入金	5	10
退職給付引当金	8,871	8,873
その他の引当金	318	319
負ののれん	6,148	6,717
その他	5,015	2,059
固定負債合計	20,360	17,982
負債合計	222,426	196,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	31,892	31,322
自己株式	1,200	0
株主資本合計	48,366	48,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,114	595
評価・換算差額等合計	5,114	595
少数株主持分	278	246
純資産合計	53,759	49,838
負債純資産合計	276,186	246,254

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	411,324	405,987
売上原価	380,618	375,652
売上総利益	30,705	30,334
返品調整引当金戻入額	169	170
返品調整引当金繰入額	190	193
差引売上総利益	30,684	30,311
販売費及び一般管理費	1 28,705	1 29,441
営業利益	1,978	870
営業外収益		
受取利息	128	115
受取配当金	357	385
負ののれん償却額	561	569
受取事務手数料	1,032	1,063
その他	218	215
営業外収益合計	2,298	2,348
営業外費用		
支払利息	45	56
創立費償却	35	-
その他	26	32
営業外費用合計	107	88
経常利益	4,170	3,129
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	29	38
損害賠償金戻入額	23	-
その他	1	17
特別利益合計	53	71
特別損失		
固定資産売却損	0	53
固定資産除却損	14	2
減損損失	34	10
投資有価証券評価損	22	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	97
その他	12	49
特別損失合計	84	359
税金等調整前四半期純利益	4,139	2,841
法人税等	1,706	1,126
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,715
少数株主利益	40	34
四半期純利益	2,392	1,680

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	147,317	141,783
売上原価	136,434	132,325
売上総利益	10,883	9,457
返品調整引当金戻入額	170	177
返品調整引当金繰入額	190	193
差引売上総利益	10,863	9,441
販売費及び一般管理費	1 9,820	1 9,791
営業利益又は営業損失()	1,042	350
営業外収益		
受取利息	41	37
受取配当金	141	150
負ののれん償却額	189	189
受取事務手数料	363	370
その他	75	76
営業外収益合計	811	824
営業外費用		
支払利息	17	18
その他	10	4
営業外費用合計	28	22
経常利益	1,826	451
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	38
賞与引当金戻入額	6	-
その他	0	19
特別利益合計	6	59
特別損失		
固定資産売却損	0	49
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	20	31
その他	0	13
特別損失合計	27	95
税金等調整前四半期純利益	1,805	415
法人税等	756	187
少数株主損益調整前四半期純利益	-	227
少数株主利益	13	15
四半期純利益	1,034	212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,139	2,841
減価償却費	1,270	1,663
減損損失	34	10
のれん償却額	79	82
負ののれん償却額	561	569
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	289
賞与引当金の増減額(は減少)	896	1,004
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	61
受取利息及び受取配当金	485	500
受取賃貸料	74	71
受取事務手数料	1,032	1,063
支払利息	45	56
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	6	107
有形固定資産除売却損益(は益)	14	41
売上債権の増減額(は増加)	21,240	11,403
たな卸資産の増減額(は増加)	6,399	7,574
未収入金の増減額(は増加)	2,486	824
仕入債務の増減額(は減少)	32,461	26,281
差入保証金の増減額(は増加)	362	55
その他	41	78
小計	4,727	7,744
利息及び配当金の受取額	466	476
受取事務手数料の受取額	971	1,008
利息の支払額	40	51
法人税等の支払額	1,110	1,813
法人税等の還付額	-	206
その他	62	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,076	7,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,464	405
有形固定資産の取得による支出	2,590	1,324
有形固定資産の売却による収入	-	236
無形固定資産の取得による支出	783	548
投資有価証券の取得による支出	225	35
投資有価証券の売却による収入	-	149
投資有価証券の償還による収入	161	44
貸付金の回収による収入	65	98
その他	127	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,710	1,761

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200	530
長期借入金の返済による支出	12	404
リース債務の返済による支出	-	340
自己株式の取得による支出	-	1,200
配当金の支払額	397	1,098
社債の償還による支出	300	-
その他	68	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	3,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,613	2,230
現金及び現金同等物の期首残高	12,355	18,194
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	³ 10,080	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	² 47	-
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 20,775	¹ 20,425

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)VKシェアードサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は103百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は161百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー関係)	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は30百万円であります。 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は73百万円であります。 前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は0百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>33,309百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,345</td> </tr> </table>	商品及び製品	33,309百万円	仕掛品	4	原材料及び貯蔵品	31	計	33,345	<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>25,738百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,770</td> </tr> </table>	商品及び製品	25,738百万円	仕掛品	1	原材料及び貯蔵品	30	計	25,770
商品及び製品	33,309百万円																
仕掛品	4																
原材料及び貯蔵品	31																
計	33,345																
商品及び製品	25,738百万円																
仕掛品	1																
原材料及び貯蔵品	30																
計	25,770																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、25,450百万円です。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、24,508百万円です。</p>																
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> </tr> </table>	㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	42百万円	㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	14	㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5	計	62	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> </tr> </table>	㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	47百万円	㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	17	㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	6	計	71
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	42百万円																
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	14																
㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5																
計	62																
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	47百万円																
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	17																
㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	6																
計	71																
<p>4 四半期末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日の残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>921</td> </tr> </table>	受取手形	451百万円	支払手形	921													
受取手形	451百万円																
支払手形	921																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・賞与・手当 14,468百万円	給料・賞与・手当 14,903百万円
賞与引当金繰入額 694	賞与引当金繰入額 608
退職給付費用 1,577	退職給付費用 1,455
貸倒引当金繰入額 193	貸倒引当金繰入額 19

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料・賞与・手当 4,396百万円	給料・賞与・手当 4,503百万円
賞与引当金繰入額 694	賞与引当金繰入額 608
退職給付費用 529	退職給付費用 491
貸倒引当金繰入額 116	貸倒引当金繰入額 27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,137百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,775</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,137百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	7,361	現金及び現金同等物	20,775	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,793百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,425</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,793百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	8,368	現金及び現金同等物	20,425		
現金及び預金勘定	28,137百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	7,361														
現金及び現金同等物	20,775														
現金及び預金勘定	28,793百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	8,368														
現金及び現金同等物	20,425														
<p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>完全子会社である(株)バイタルネットの子会社のうち(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟及び塩竈壺紅華湯(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額は47百万円であります。</p>															
<p>3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式移転により新たに連結子会社となった(株)ケーエスケーから引き継いだ現金及び現金同等物は9,753百万円であり、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,268百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,719</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,999</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">82,871</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,873</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に、連結子会社となった(株)ケーエスケーの子会社である大伸通商(株)及び(株)たんぼも連結子会社となったため、両社から引き継いだ現金及び現金同等物327百万円があり、合わせて10,080百万円となります。</p>	流動資産	88,268百万円	固定資産	21,719	繰延資産	12	資産合計	109,999	流動負債	82,871	固定負債	10,001	負債合計	92,873	
流動資産	88,268百万円														
固定資産	21,719														
繰延資産	12														
資産合計	109,999														
流動負債	82,871														
固定負債	10,001														
負債合計	92,873														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,224千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,957千株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734百万円	12.00円	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	363百万円	6.00円	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	144,134	3,183	147,317		147,317
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	411	623	1,035	1,035	
計	144,546	3,806	148,352	1,035	147,317
営業利益	954	68	1,023	19	1,042

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	402,009	9,315	411,324		411,324
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,162	1,894	3,057	3,057	
計	403,172	11,210	414,382	3,057	411,324
営業利益	1,696	221	1,917	60	1,978

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)医薬品卸売事業...医薬品の卸売業

(2)その他事業...医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	396,023	396,023	9,964	405,987		405,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,175	1,175	1,726	2,902	2,902	
計	397,198	397,198	11,690	408,889	2,902	405,987
セグメント利益	594	594	215	809	60	870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額60百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	138,495	138,495	3,287	141,783		141,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	410	410	570	980	980	
計	138,906	138,906	3,858	142,764	980	141,783
セグメント利益又は損失()	460	460	87	372	22	350

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額22百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

投資有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	20,671	20,671		(注)

(注) 1. 時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	961
その他	165

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,778	19,264	9,485
債券			
国債・地方債等			
社債	365	312	53
その他			
その他	1,367	1,094	273
計	11,512	20,671	9,159

(1株当たり情報)

1 1株当たりの純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	902円37銭	1株当たり純資産額	810円02銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,759	49,838
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	278	246
(うち少数株主持分)	(278)	(246)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	53,481	49,592
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四 半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の数(千株)	59,267	61,223

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39円08銭	1株当たり四半期純利益金額	27円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	2,392	1,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,392	1,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,224	60,623

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16円90銭	1株当たり四半期純利益金額 3円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,034	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,034	212
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,224	59,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	363百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。